

Title	公平慎策君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1980
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.53, No.7 (1980. 7) ,p.148- 153
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19800715-0148">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19800715-0148</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 公平慎策君学位請求論文審査報告

公平慎策君提出にかかる学位請求論文「脱保・革、イッシュューレス時代の投票行動―政治不信」と「新しい価値観」に焦点を当てて」の構成は次のとおりである。

序

第一部 安保・高度成長期の選挙

――イッシュュー・ヴォート時代――

はじめに

第一章 基本的争点期の時系列分析

第一節 分析の概要

第二節 分析の結果

第二部 ポスト成長期の選挙

――イッシュューレス時代――

第二章 トラスト・ディストラスト・ヴォート

第一節 政治不信の研究

第二節 ディストラスト・ヴォート

第三章 ヴァリユー・ヴォート

第一節 ヴァリユー・チェンジの研究

第二節 価値変化と投票

第三部 政治不振と価値変化の関連との政治的選択への影響

むすびと展望

第四部 東京における浮動票の状況

――昭和四三年参院選東京地区パネル調査の分析――

あとがき

公平君はこれまで、NHK放送世論調査研究所主任研究員として、NHKの行う数々の世論調査の企画・立案・実施あるいは結果の分析に参画してきた。この論文は、主としてNHKが衆参両院選挙あるいは特定の政治問題をめぐって行つた世論調査のデータ、および公平君の参加した、日米社会科学者の共同研究プロジェクト・JABISS調査のデータに、統計数理研究所の開発した多変量解析の一種である、数量化理論を適用することによつて独自の分析を試み、一九六〇年代から一九七〇年代にかけてのわが国の投票行動と政治意識の転換について、考察を試みたものである。

公平君の分析によれば、一九六〇年代の総選挙で有権者の政党選択の基本的な基準となつた最大の要因は、高度経済成長や安保問題といったイッシュューであつた。同君は、これをイッシュュー・ヴォートの時代と呼ぶ。しかし、七〇年代に入ると、イッシュューは保革をわける基本的基準としての力を失ひ、二大政党時代から多党化、中間政党進出の時代に移るにつれ、イッシュューレス時代が訪れる。そこで公平君は、イッシュューレス時代における有権者の政党選択の基準を、政治不信と若者の新しい価値観、イングルハートの「ポスト・インダストリアル・ヴァリユー」の中に探らうとする。しかし、検

証の結果では、政治不信は基本的選択基準となつてゐるが、ポスト・インダストリアル・ヴァリュエーは基準になつてゐるとは言いがたいことを見出したという。

第一部は六〇年代のイッシュュー・ヴォートの時代の分析である。

ここでは、イッシュュー時代を代表する、六三年から七二年までの四回の総選挙と、イッシュューレス時代の最初とも言うべき七六年の総選挙をとりあげ、保守と革新のそれぞれに投票しようとする有権者をわかつ要因が何であるかを、偏相関係数と統数研の数量化理論Ⅱ類を用いて分析している。この結果によると、年齢、職業といったデモグラフィックな要因の持つ説明力が次第に低下し、一方、六七年と六九年、とくに六九年の総選挙において物価、安保といったイッシュューの説明力が著しく高まつてゐることがわかつた。イッシュュー・ヴォートの全盛期といつてよいだろう。

このような公平君の分析は、データに即したものであり、これに格別異論をとなえるものではないが、例えば、デモグラフィック要因のうち、年齢についてみると、六九年の総選挙の第Ⅱ類の固有ベクトル図でみる限り、六〇歳代の強い保守支持と、三〇歳代、四〇歳代の強い革新支持の対象は際立つてゐる。

六〇歳というと、第二次世界大戦終了時、すでに三八歳である。

年齢が増すにつれて、戦後の根本的な価値の転換に適応することが次第に困難になつてくると考えるならば、年齢による説明力の低下は、戦後派の増大、つまり人口構成上の世代交替と関係があるのではないか。また職業による説明力の低下は、高度経済成長の結果増

大した都市的職業の従事者の持つ政党支持態度が不安定なためであつて、例えば、農業従事者だけ取り出してみると、依然として強い説明力を持つてゐるといつたことではないか。それともどの職業についても説明力が低下してゐるのであろうか。さらに、六七年と六九年の総選挙におけるイッシュュー要因の説明力の高さは、安保問題をめぐる国論の分裂がいかに深刻なものであつたかを示すものであつて、政党支持態度を決める要因として、デモグラフィック要因が力を失ひ、その結果イッシュュー要因がこれにとつてかわつたというものではないのか。誤解を避けるためにも、このあたりの社会学的、政治学的の意味について、もう少し掘り下げた分析の欲しいところである。

第二部と第三部は、七〇年代のイッシュューレス時代の分析である。

これは、政治不信が政党支持態度をわけるとする基本的基準であるとする「トラスト・ディストラスト・ヴォート」の分析、若者を中心として見られる価値変化が、保守・革新をわかつ政党支持態度の基本的基準になつてきたのではないかとこの仮説についての分析、および政治不信と価値変化の相乗効果が、政党支持態度の選択に与える影響についての三つの部分からなつてゐる。

政治不信については、まず疎外が五つの側面から構成されることを論証したシーマン (M. Seaman)、政治的信頼と政治的有効性感覚について論じたガムソン (W. A. Ganson) をこれを発展させて、政治不信は政治的有効性感覚の欠如と政策に対する不満から生じることが、政治不信と保守対進歩の政治的態度とは無関係であるというミ

ラー (A. Miller) の調査、三宅一郎の政治不信についての日本、アメリカ、インドの国際比較など、この問題に関する所説を紹介したのち、ロッキード事件に際してNHKの行った世論調査のデータによりながら、公平君独自の政治不信の分析を展開する。

すなわち、公平君は日本人の政治不信の意識を①政治的有効性感覚の喪失、②支持政党と自分自身との政策および伝統・近代的価値についての不一致、③エスタブリッシュメントに対する不信の三側面から測定を試み、有権者のあいだに広範な政党不信が広がっていることを論証する。この分析によると、政治的有効性感覚についてみるならば、自民党支持者の政治的有効性感覚は高いが、社会・共産・民社の支持者および支持なしは低い。

政策および伝統・近代的価値に関する自分自身の立場と自分の支持政党の立場との一致度をみると、公明支持者は価値、政策ともに一致しているが、自民支持者は価値についてだけ一致がみられ、共産支持者も、政策については一致がみられる。しかし、民社・社会の支持者は、価値、政策ともに一致度が低い。

また、エスタブリッシュメントに対しては、若者の不信感が強い。なお、ここでエスタブリッシュメントとは政府、国会、支持政党、裁判所、自治体、大企業、労働組合、マスコミなどを指している。しかし、このネーミングはいかにも誤解を招きやすい。同じ箇所を用いられている体制不信の方が、より正確にここで測定された意識をさしているように思われる。

ついで公平君は、上記の諸側面を構成する尺度指標に、政党支持

態度とその強度という二要因を加え、数量化理論第Ⅲ類によつてこれら諸要因をそれぞれ類似した要因群に分類する軸の析出を行い然るのち有権者がロッキード事件の生起をどう受け止めているか、この事件に対し政治的疑惑の態度が形成されているか否かが、有権者の持ついかなる要因によつて説明されるかを数量化理論Ⅱ類によつて分析している。

まずⅢ類の分析では、伝統・近代的価値(第一根)と政治的有効性感覚(第二根)という二つの軸が析出された。すなわち、近代的価値観を持ち、政策については革新的意見を持ち、支持政党と自分の価値観の食い違いを自覚している有権者ほど政治的有効性感覚が低く、政治不信が強い。またⅡ類の分析によると、政治的疑惑の態度の有無は、年齢、政治的有効性感覚の両要因に対する態度の差で最もよく説明され、七〇歳代の政治的有効性感覚の高い有権者は政治的疑惑をいだかず、反対に二〇歳代の若者は強い政治的疑惑にとらわれている。

つぎに公平君は、一九七四年のオイルショック直後の参院選と、七六年の三木内閣の手によつて行われたロッキード選挙、七七年の参院選の三回のNHKの調査データを主として数量化理論Ⅱ類を用いてどのような要因がその選挙で有権者が投票を予定している政党を弁別するのに最も有効であるかを分析する。

まず七四年の参院選挙では、有権者の意識的構造的変化を把握するため、これまでの諸要因に加え、政治的有効性感覚、疎外感、基本的保守傾向、保守革新政策の四つのスケールが加えられた。この

分析の結果では、政府の物価対策を評価するものや二〇歳代前半の女性などが保守への投票を予定し、基本的保守スケールで進歩的なものと政府の物価対策を評価しないものなどが革新への投票を予定している。なお、この分析結果は、調査の行われた選挙の二週間前の時点で、すでに投票意思の決まっている有権者についてのものである。そこで、この時点でまだ投票意思の決まっていない有権者を含めて分析してみると、保守・革新を問わず、政治的疎外感が低く、政治的有効性感覚の高いものは、政治に積極的で、逆に疎外感の高い有効性感覚の低い若い女性は、政治に消極的なことが見出された。

五年一のロッキード選挙の特色は、数量化理論Ⅱ類の分析によると、有権者が投票を予定している政党の弁別に、政党イメージが非常に強い影響を示していたことである。自民党に対して好意的イメージを持つか否かが、自民党を投票予定政党とする有権者と、社会・共産を投票予定党とする有権者をわかつ最大の要因となつていた。しかも、四四年には有力な弁別要因であつた物価・安保問題が、ほとんど説明力を失つている。まさにイッシュュレス時代の到来である。なお、将来に期待する政権のあり方についての態度を被説明変数としてⅡ類の分析を行った結果では、政治的有効性感覚が低い者と若者に保守連合に対する期待の-highいことが明らかにされた。

保守逆転をかけて行われた五二年の参院選について、同様に数量化理論Ⅱ類を用いて分析した結果では、投票を予定している政党

が、保守であるか革新であるかを区別する最大の要因は、近い将来どんな政権ができればよいと考えているか、政権構想に対する態度であつた。つまり、自民単独政権、自民・新自由クラブ、自民・民社の連合政権を望む者は保守を支持し、社会・共産、全野党の連合政権を望む者は、革新を支持していた。この選挙は、自民対野党の、トラスト対ディストラスト・ウォートの争われた選挙であつたといつてもよい。

価値変化、すなわちヴァリユー・ウォートについては、イングルハート(R. Inglehart)、綿貫譲治、イケ・ノブタカ、マーシュ(A. Marsh)、フラナガン(S. C. Franagan)の所説を紹介したのち、比較政治文化論に興味を持つ、綿貫譲治、ブラッドレー・リチャードソン(Bradley Richardson)、三宅一郎、フラナガン、公平慎策の五人によつて行われた共同研究、J A B I S 調査のデータにもとづいて分析がすすめられる。ここで、インダストリアル・ヴァリユーとして取り上げられたのは、経済安定と環境保全に対する価値関心であり、ポスト・インダストリアル・ヴァリユーとしては、決定参加と精神重視に対する価値関心である。分析結果によると、高学歴、高収入の者は、インダストリアル・ヴァリユーに対する価値関心が高く、若者と男性、勤労者階級に帰属意識を持つた者は、ポスト・インダストリアル・ヴァリユーのうち決定参加に、高学歴、中産階級に帰属意識を持つた者は、精神重視に対する価値関心が高かつた。しかし、このような価値選択は、わが国では保守対革新の亀裂を深化させるより、むしろ保守勢力内部での対立・分化や、革

新勢力内での分裂の激化を予想させるといふ。

政治不信と価値変化の相乗効果が、人々の政治的選択にどのような影響を与えるかを、JABISS調査のデータによつて分析したのが第三部である。

ここでは、新たに、制度をどの程度支持しているかという制度支持スケールが加えられる。まず、制度スケール、政治的有効性感覚、支持政党、価値項目(インダストリアル・ヴァリユーおよびポスト・インダストリアル・ヴァリユー)を要因として、数量化理論Ⅲ類で分析した結果、インダストリアル・ヴァリユー対ミックスト・ヴァリユー(ポスト・インダストリアル・ヴァリユーにある種のインダストリアル・ヴァリユーの混在したもの)の軸(第一根)と政治的有効性感覚の高低に(関する軸(第二根)が析出された。なお、第四根ではあるが、制度支持の弱いもの対その他のものという軸も析出された。これによると、インダストリアル・ヴァリユーを重視し、政治的有効性感覚の高いところに共産、公明、新自由クラブの支持者が位置し、ミックスト・ヴァリユーを重視し、有効性感覚の高いところの民社、ミックスト・ヴァリユーを重視するが、有効性感覚は低いところに社会、両軸の中央、平均的部分に自民と支持なしが位置していることが明らかとなつた。

このJABISS調査では、トータルとしての政治への信頼・不信感を見るものとして、国、都道府県、市町村の各レベルの政治について、どの程度信頼するかを測定した政治信頼・不信スケールが用いられている。そこで、このスケールを被説明変数としてⅡ類の

分析を行つたところ、政治信頼と不信の弁別に最も有効なのは支持政党と制度支持で、価値項目の弁別力は非常に低いことが明らかになつた。

このようにして、公平君は六〇年代から七〇年代にかけてのわが国の有権者の政治意識と投票行動を、イッシュュー・ヴォートの時代からイッシュューレス・ヴォートの時代への転換として把握、主として統数研の数量理論によりながらこれを実証した。わが国ではこれまで、このような長期の時系列にわたる計量分析はほとんど手がつけられてこなかつただけに、この研究の持つ価値はきわめて大きい。もつとも、この優れた研究にも問題がないわけではない。ひとつは概念の混乱である。

例えば、政治不信という概念はこの研究において、中心的重要性を持つ概念であるが、ある箇所では厳密な分析概念として、あるところではごくルーズに包括的概念として用いられている。学説紹介の部分における多義性は当然としても、調査によつて、伝統・近代的価値観と政治的有効性感覚の複合としてとらえられたり、政治への疑惑の態度とされたり、国や都道府県、市町村のレベルにおける政治全体に対する信頼感として測定されたりしている。これら調査が異なる時期に、しかも公平君自身、単にその一員に過ぎないNHKといった組織や、共同研究プロジェクトによつて取り行われたものであるという事情は同情に値するが、政治不信という概念を包括的な上位概念として一貫させるとか、特定の態度スケールに限定して使用するといった整理は可能だつたのではなからうか。

いまひとつは、数量化理論による分析データの読み方の問題である。これらデータの数値をどう解釈するかという問題については、統計理論に関するかなりの習熟と、専門分野に関する高度な知識の集積が必要とされる。

言いかえれば、経験と問題関心の相違によつて解釈に相違が生じ、誤解を恐れずに言えば、ある種の職人芸が要求される。この意味で、本論文における公平君の解釈には、同じ分野の研究者がすべて納得するとは思われないものもある。本報告書では、比較的異論の余地のないものの紹介にとどめた。なお、これ以外にも、例えばある調査で、その選挙あるいはその時点における政治意識を特色づける要因として指摘されている測定指標が、実はその調査の時のみに用いられ、その前後の調査では用いられていないといった問題もないわけではない。しかし、このような若干の問題が残るにせよ、だからといってこの研究のもつ優れた価値は、毫も損われるものではない。わが国における、有権者の投票行動や政治意識についての研究はいまようやく緒にのいたばかりであり、ここで示されたようないくつかの試行錯誤は、この分野の将来の研究の飛躍的発展のためには避けて通ることのできない踏み石とも言ふべきものだからである。この意味で、本研究の先駆的意義は、いかに高く評価したからといって評価しすぎるといふことはない。

よつてわれわれは、公平慎策君に法学博士（慶應義塾大学）の学位を授与することを適当と考える。

主査	慶應義塾大学法学部教授	法学博士	生田 正輝
副査	慶應義塾大学法学部教授		太田 俊太郎
副査	慶應義塾大学法学部教授		堀江 湛